



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 ホツカンホールディングス株式会社  
コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 常史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山崎 節昌

TEL 03-3213-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	83,051	△7.5	1,525	△53.7	2,143	△45.4	1,241	△44.7
26年3月期第2四半期	89,768	0.9	3,291	△14.9	3,929	△15.3	2,243	△5.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,882百万円 (△29.8%) 26年3月期第2四半期 2,682百万円 (21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.46	—
26年3月期第2四半期	33.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	139,992		51,926		34.3	
26年3月期	138,175		49,780		33.4	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 47,953百万円 26年3月期 46,156百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	△3.4	2,900	△23.0	3,700	△20.3	2,100	6.8	31.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) NIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	67,346,935 株	26年3月期	67,346,935 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	84,076 株	26年3月期	81,883 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	67,264,123 株	26年3月期2Q	67,270,804 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響から生産面を中心に弱めの動きが見られたものの、雇用や所得環境が改善するもとの、景気は緩やかに回復する状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動と、8月半ば以降、天候不順により低温が続いたこと、さらには西日本を中心とした台風や豪雨の影響等が重なり、急激に市場が冷え込む結果となりました。そのため、清涼飲料業界全体では前年を下回る結果となりました。カテゴリー別では、ミネラルウォーターにつきましては堅調に推移いたしましたものの、その他の清涼飲料(炭酸飲料・スポーツドリンク・茶系飲料等)は前年を下回る結果となりました。また、缶コーヒーにつきましても、コンビニエンスストアで展開されているカウンターコーヒーが広く普及した影響や自動販売機による販売が低迷したこと等により前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、農産缶詰では原料等が比較的安定して確保されたことにより前年を上回りました。しかしながら、水産缶詰では円安による輸入原料の高騰に伴う製品価格の値上げと、夏場の海水温の影響により水産原料の水揚げが大幅に遅れたことなどが影響し前年を下回りましたため、食品缶詰全体では前年を下回る結果となりました。

#### [容器事業]

##### (メタル缶)

###### ①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーの市場が低調に推移したため、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る販売となりました。また、食品缶詰用空缶につきましては、主力のスイートコーン缶が前年を上回る販売となりましたものの、水産缶詰が減少となりました結果、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

###### ②その他

エアゾール用空缶につきましては、当社独自の開発容器の販売が順調に推移し、また、自動車関連用品を新たに受注するなど前年を上回る販売となりました。

美術缶につきましては、ギフト商品が減少したものの、洋菓子関連の新規受注等により前年を上回る販売となりました。

##### (プラスチック容器)

###### ①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、8月半ばからの天候不順の影響を受けたため、前年を下回る結果となりましたものの、プリフォーム(ボトル成形前の中間製品)につきましては積極的な営業活動を展開したことにより、前年を上回る結果となりました。

###### ②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などにより醤油用ボトル、食品油用ボトルの販売が減少したため、食品用ペットボトル全体では前年を下回る結果となりました。

###### ③その他

一般成形品につきましては、化粧品用や住宅用洗剤の新製品を受注するなど前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスも順調に推移したことから一般成形品全体では前年を上回る販売となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は、22,166百万円(前年同期比9.0%減)となり、営業利益は80百万円(前年同期は営業損失276百万円)となりました。

#### [充填事業]

##### (缶製品)

缶製品につきましては、リシール缶(ボトル缶)および炭酸製品は天候不順の影響等により減少となりましたが、通常缶によるコーヒー製品は缶ライン増強の効果もあり、前年を上回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティック（無菌充填）を含む大型ペットボトル製品は、ミネラルウォーター用の新ラインが5月から稼働したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により前年を下回る結果となりました。また、アセプティック（無菌充填）を含む小型ペットボトル製品につきましても、夏場の天候不順やお客様によるボトル成形から充填までの一貫生産の拡大の影響により前年を下回る結果となりましたため、ペットボトル製品全体では前年を下回る販売となりました。

以上の結果、充填事業全体の売上高は、58,361百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は1,836百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

[機械製作事業]

機械製作部門につきましては、グループ内において飲料充填ライン等を受注しましたが、グループ外については、自動車部品生産機械の販売が順調でありましたものの、その他規格製品である小袋充填機が減少する等、前年を下回る販売となりました。以上の結果、機械製作事業全体の売上高は506百万円（前年同期比23.9%減）となり、営業利益は43百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

[その他]

インドネシアにおいて、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT. HOKKAN INDONESIA（ホッカン・インドネシア）では、同国の経済成長率が今後も高く続くものと予想されるなか、都市部を中心に飲料製品の需要は確実に増加しており、同社においてもコーヒー飲料を中心に順調に販売いたしました。また、今期中に予定されている第2ラインの稼働に伴い、新規顧客を獲得していくことで拡大期にある同国の飲料市場で安定した基盤を確立してまいります。

また、第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおいて、清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム）を連結の範囲に含めております。以上の結果、工場内の運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は、2,017百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は102百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は83,051百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益は1,525百万円（前年同期比53.7%減）、経常利益は2,143百万円（前年同期比45.4%減）、四半期純利益1,241百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は139,992百万円（前連結会計年度末は138,175百万円）となり1,816百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が減少（34,234百万円から32,508百万円へ1,725百万円の減）したものの、有形固定資産が増加（61,748百万円から65,339百万円へ3,591百万円の増）したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は88,065百万円（前連結会計年度末は88,395百万円）となり329百万円の減少となりました。これは借入金が増加（44,433百万円から47,885百万円へ3,451百万円の増）したものの、買掛金の減少（27,300百万円から25,298百万円へ2,001百万円の減）、流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金が減少（3,299百万円から1,688百万円へ1,611百万円の減）したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は51,926百万円（前連結会計年度末は49,780百万円）となり2,146百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益1,241百万円の計上、その他有価証券評価差額金が増加（3,142百万円から3,478百万円へ335百万円の増）したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年10月10日に公表いたしました「平成27年3月期 第2四半期累計期間及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」に含まれております退職給付に係る資産が857百万円増加、退職給付に係る負債が487百万円減少し、利益剰余金が445百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,459	1,775
受取手形及び売掛金	29,664	28,207
電子記録債権	4,569	4,301
商品及び製品	5,321	5,517
仕掛品	2,304	2,530
原材料及び貯蔵品	2,471	2,555
繰延税金資産	712	742
その他	3,689	3,506
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	51,171	49,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,784	22,101
機械装置及び運搬具（純額）	18,352	20,932
土地	15,791	15,791
リース資産（純額）	1,094	1,185
建設仮勘定	5,432	4,963
その他（純額）	292	364
有形固定資産合計	61,748	65,339
無形固定資産		
投資その他の資産	1,254	1,652
投資有価証券	19,777	20,413
長期貸付金	1,039	980
繰延税金資産	231	34
その他	3,104	2,607
貸倒引当金	△151	△152
投資その他の資産合計	24,001	23,883
固定資産合計	87,003	90,876
資産合計	138,175	139,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,300	25,298
短期借入金	11,422	13,227
リース債務	390	448
未払法人税等	748	590
賞与引当金	846	812
その他	9,534	7,646
流動負債合計	50,242	48,024
固定負債		
長期借入金	33,011	34,657
リース債務	908	906
繰延税金負債	151	734
退職給付に係る負債	3,266	2,852
その他	814	890
固定負債合計	38,152	40,041
負債合計	88,395	88,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	10,750	10,750
利益剰余金	22,167	23,187
自己株式	△26	△26
株主資本合計	43,978	44,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	3,478
繰延ヘッジ損益	△10	4
為替換算調整勘定	△94	299
退職給付に係る調整累計額	△859	△825
その他の包括利益累計額合計	2,178	2,955
少数株主持分	3,623	3,973
純資産合計	49,780	51,926
負債純資産合計	138,175	139,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	89,768	83,051
売上原価	79,333	74,639
売上総利益	10,435	8,412
販売費及び一般管理費	7,143	6,886
営業利益	3,291	1,525
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	125	157
持分法による投資利益	663	458
受取賃貸料	35	63
その他	93	222
営業外収益合計	925	914
営業外費用		
支払利息	236	195
その他	50	100
営業外費用合計	287	295
経常利益	3,929	2,143
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	100	72
その他	0	1
特別損失合計	100	74
税金等調整前四半期純利益	3,858	2,069
法人税、住民税及び事業税	1,369	564
法人税等調整額	△166	91
法人税等合計	1,203	656
少数株主損益調整前四半期純利益	2,655	1,413
少数株主利益	411	172
四半期純利益	2,243	1,241

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,655	1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	309
繰延ヘッジ損益	8	△13
為替換算調整勘定	△514	79
退職給付に係る調整額	-	32
持分法適用会社に対する持分相当額	41	61
その他の包括利益合計	26	468
四半期包括利益	2,682	1,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,427	1,694
少数株主に係る四半期包括利益	254	187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	24,362	62,733	664	87,760	2,008	89,768	—	89,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,429	—	2,301	8,730	820	9,551	△9,551	—
計	30,791	62,733	2,965	96,491	2,828	99,319	△9,551	89,768
セグメント利益又は損失(△)	△276	3,845	83	3,652	186	3,838	△547	3,291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 セグメント利益の調整額△547百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	22,166	58,361	506	81,034	2,017	83,051	—	83,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,282	—	3,814	9,097	807	9,904	△9,904	—
計	27,449	58,361	4,320	90,131	2,824	92,955	△9,904	83,051
セグメント利益	80	1,836	43	1,959	102	2,062	△537	1,525

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び工場内運搬作業等の請負事業であります。

2 セグメント利益の調整額△537百万円には、セグメント間取引消去92百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。